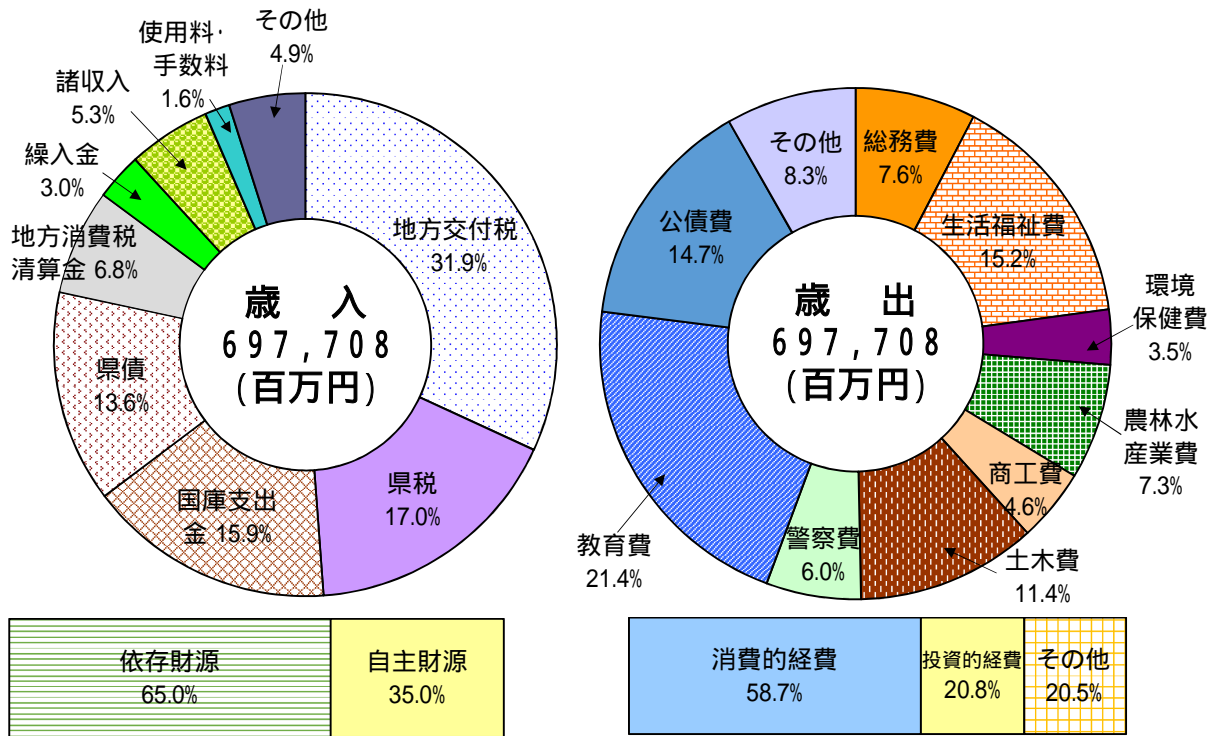


# 県財政の概況

## 令和元年度当初予算の状況



令和元年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の4年目を迎えるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年となるため、これまでの事業を改めて検証し、一層の選択と集中を図りつつ、新たな視点や発想を取り入れながら、具体的な成果を県民の皆様にお返しできるよう、人口減少対策をはじめ、「人に生きがいを」、「産業に活力を」、「暮らしに潤いを」与えられるような施策を分野横断的に展開してまいります。

また、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく有利な財源措置を最大限活用するとともに、有人国境離島法関係の交付金や地方創生推進交付金等を引き続きしっかりと活用して、良質な雇用の創出や交流人口の拡大に向けて力を注いでまいります。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。

また、近年、義務的経費等の歳出が増加する一方、県税や地方交付税等の歳入の伸びがこれに追いついておらず、財源調整のための基金残高は平成29年度末で239億円にまで減少しているほか、将来の公債費の高止まりのリスクが見込まれるなど、極めて厳しい財政状況となっております。

こうした中、令和元年度当初予算においては、「長崎県行財政改革推進プラン」の収支改善対策や財政構造改革のための総点検の取組の加速化により財源不足額を圧縮しましたが、なお不足する財源については、基金取崩しにより対応いたしました。

(県財政課)